

行政調査報告書

- 国立研究開発法人
日本原子力研究開発機構 大洗研究所
- 茨城県議会
県総務部市町村課
政策企画部情報システム課
- 一般社団法人竹芝エリアマネジメント
(東京ポートシティ竹芝オフィスタワー)

令和4年11月21日（月）

令和4年11月22日（火）

大阪維新の会大阪府議会議員団（総務部会）

◇視察の目的

- ・次世代エネルギーに関する施策
- ・市町村合併推進に関する施策
- ・スマートシティに関する施策 に活かすため

◇視察期間

令和4年11月21日（月）から令和4年11月22日（火）まで

◇視察参加者

松浪武久議員（総務部会長）、杉江友介議員、西田薫議員、松浪ケンタ議員（計4名）

◇視察先・行程

《11月21日（月）》

- 1）14：00 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究所

《11月22日（火）》

- 2） 9：30 茨城県議会（県市町村課、県情報システム課）
- 3）14：40 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー（まちづくりプラザ）

◇視察内容

- 1）国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究所

○概要説明（大洗研究所：詳細は資料参照）

- ・原子力機構の研究開発拠点は日本全国に9箇所（本州8、北海道1）
- ・組織は本部と部門（6部門）があり、当研究所は「高速炉・新型炉研究開発部門」に所属する。
- ・当研究所は、昭和42年4月に設置され、以後他の法人との統合・組織名称変更を経て現在に至る。
- ・原子炉技術に関する研究開発が主業務。地域との共生や人材育成にも力を入れている。

○施設見学

- ・高速実験炉「常陽」
- ・高温工学試験研究炉
- ・水素製造試験装置

○質疑応答

Q. セキュリティについて

A. テロ対策は周辺区域を三重に設定している。何かあったときには、ベルが作動し、常駐の機動隊、警備員と連携して対応。年に2回警察と機動隊で訓練している。今年は警察庁の協力で夏の夜中にも訓練した。

Q. 再生可能エネルギーについて。

A. 太陽光発電のパネルは、外国製で何が使用されているかわからないので、廃棄が難しい。

また、太陽光や風力は発生が一定ではないので、安定的な供給が難しい。

Q. 体内にチップを埋め込み、放射線を発射することで、異物を撃退するとのことだが、どういうがんを想定しているのか。

A. タンパク質の種類によって選択。現状では、前立腺がんにも最も適用しやすい。

Q. 現在、4施設が廃炉、廃止の準備中とのこと。私の選挙区、泉南郡熊取町にも京都大学の原子炉があり、2026年に運用が止まりその後廃炉という流れ。ここでの技術が今後各地で応用されるのか。

A. 今後の展開は可能。

Q. 将来のエネルギー自給率のことを考えると、水素製造も可能と思うが、日本が水素輸出国になる可能性はあるのか。将来性をどう考えているか。

A. 量的に難しい。







2) 茨城県議会（県総務部市町村課、政策企画部情報システム課）

○県議会

- ・県議会、県の概要に関する説明聴取（詳細は資料参照）

○市町村合併

- ・説明聴取：合併の経緯（協議会設置・住民投票など）、状況（人口、職員数、財政の変化など）、支援策、効果、課題（詳細は資料参照）

- ・質疑応答：

Q. 市町村合併への機運は盛り上がっていたのか。議会を解散したとあるが、合併を望む住民は多かったのか。また、アンケート結果を見ると、合併の効果が見出せないとあるが、どうなのか。

A. 合併は大変という意識。合併が右肩上がりに進んだというのはほぼそうで、現状維持が精一杯で、むしろ右肩下がりやを緩和させる手法だと思う。

Q. 合併はもっと進めた方が良く考えるのか、これまでの合併である程度適正規模になったと考えるのか。

A. 当初は29を目標値としていたが、15と引き下げた。もっと進めるはずだったが。財政措置に関しては、国がもっと動いてくれないと難しい。

自分のまちがなくなることには否定的な考えを持つと思う。私も自分の生まれ故郷がなくなるとなれば、いやだと思う。

常北地域28%というのは、投票で選ばれたほうに合併しているもの。是非ではなく、枠組みを問うたもの。行政面の課題を住民に伝えるのは難しい。そこをうまく説明して伝

えたうえで聞かないと、合併に至るのは難しい。広域連携についても進めるべきと考えているが、土台作りをどうするか考えているところ。

Q. 国や県の財政支援も手厚かったように思うが、県からの呼び水も必要だったのか。

A. 間違いないと思う。自主的に進めるのは難しい。アメは必要というのが当時の知事の考え方。いかに県がサポートしていくか。

○DXイノベーション推進プロジェクト

・説明聴取：

電子県庁の実現に向けた取組み：効果的に仕事ができるICT環境づくり、業務のデジタル化、デジタル技術に任せる、システムを持たない、作らない など（詳細は資料参照）

・質疑応答：

Q. 民間より来てもらっているこの人材は組織のトップなのか。

A. 肩書は次長。ラインの外。部長級ではある。全庁のシステムを見ている。

Q. 県内の市町村にもDXが必要と思うが、市町村もわからない、という状況にあるのではないか。そういうところへのサポートもしているのか。

A. している。市町村では基幹システムの標準化、国の仕様に揃える取組みを進めている。しかし、小規模の市町村には、ITの担当が一人しかいない、などということもあり、どう進めればよいか、というのが課題。定期的に話を聴くようにし、課題があれば都度解決できるよう取り組んでいる。

Q. 電子県庁について、基幹システムの利用というのは。

埼玉県と共同利用を進めている。デジタルなので、多少離れていても可能。クラウドサービスを利用しているので。本県の税務・財務システムも四国と同様に共同利用している。こちらからプッシュして。人口規模によりだいたい同じところと。都道府県・市町村でもそれぞれ細かな違いがあるので、簡単に共同利用する、というのは難しい。

Q. 国の仕様に揃えることについて、何らかの補助はあるのか。

A. 補助金が出ている。システム構築費とデータ移管の費用が対象。100%出るわけではないが。これは市町村が行うものについて交付されるもの。

3) 一般社団法人竹芝エリアマネジメント

○東京ポートシティ竹芝オフィスタワー（3階、まちづくりプラザ）の現場見学

・説明聴取等：

一般社団法人竹芝エリアマネジメントより説明

（東急不動産株式会社都市事業ユニット都市事業本部スマートシティ推進室と兼務）

説明等

2013年に事業協定を締結。事業者をコンペで採択し、事業地は定期借地権付きで、何十年か活用した後、返還。

開発だけでなくまちづくりのマネジメントも行う。防災・環境も考慮した施設整備を進める。駅から近いなど交通の便もよいが、船の利用も今後考えていく。

このビル1棟にソフトバンクの社員約15,000人が働いている。ほかに家具付き賃貸住宅なども入っている。デッキでは景色を楽しむほか、菜園なども。非常時には避難経路として活用。

このエリアの町会組織はあまり機能していない。2014年にまちづくり協議会を立ち上げ、今はほぼ100%の企業に参加してもらっている。協議会と一般社団法人の両輪でまちづくりを進めている。協議会で方針を決め、それに基づき年に1回の総会で一般社団法人の活動内容を決めている。これらの活動で2018年に都市再生活動法人の認定を受けた。

デジタル関連でCIP協議会を立ち上げ、外部の人材を入れ、進めている。

港区のもつ新しいまちづくりの構想とも重なり、竹芝マリングート協議会を2020年に立ち上げた。ここは芝地区総合支所が管轄しており、港区の持つ4地区のうちの一つ。まちづくりを担っていて、ここと連携している。事務所は港区庁舎内にあり、支所長には4地区いずれも役人が就いている。文化芸術など、港区の持つ構想に参加して取り組んでいるところ。スマートシティもその延長。

国際会議の誘致にも取り組んでいるが、単体で受けるのではなく、会議場から宿泊先や宴会場など全体で受けるようにしている。

マネジメントとデジタルコンテンツを取り入れることが活動の基本。ロボットの実証実験なども行っている。様々な実証実験にも今後取り組んでいきたいと考えている。

一般社団法人の構成員は10人程度。外部のコンサルタントの方々にも入ってもらっている。自分の所属先と社団法人との兼務で、社団法人から給与が出ているのではない。外部の方については、業務委託契約を結び、その都度委託料を支払っている。委託料は活動費として事業収支上計上している。年間運営費は数千万円程度。プラスアルファでスマートシティなどについては補助金等を得ながら活動している。次のプロジェクトの準備にも費用がかかっている。

ロボットやドローンの実証実験は、イベントを開催することで多くの方、子どもたちにも触れてもらい、知ってもらう。

データ活用も行っている。防犯カメラの撮影内容から、人の流れなども解析し、例えば、災害時などに活かせるようシミュレーションしたりしている。集客にも活用。